



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 山一電機株式会社
 コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 太田佳孝
 (氏名) 加藤勝市
 配当支払開始予定日

TEL 03-3734-0171
 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,465	16.9	2,370	193.7	2,531	95.9	2,559	163.9
26年3月期	21,778	9.1	806	—	1,292	—	970	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,017百万円 (125.4%) 26年3月期 1,338百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	109.91	—	16.9	10.0	9.3
26年3月期	41.65	—	7.5	5.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5百万円 26年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,107	16,785	61.9	719.96
26年3月期	23,582	13,482	57.1	578.27

(参考) 自己資本 27年3月期 16,765百万円 26年3月期 13,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,420	△1,628	△1,288	4,617
26年3月期	2,783	△698	△1,125	4,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	116	12.0	0.9
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	349	13.6	2.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	6.5	1,350	△11.1	1,300	△17.0	1,100	△18.2	47.24
通期	26,700	4.8	2,500	5.5	2,400	△5.2	2,000	△21.9	85.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	23,289,775 株	26年3月期	23,289,775 株
27年3月期	2,790 株	26年3月期	2,790 株
27年3月期	23,286,985 株	26年3月期	23,286,985 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,809	11.2	897	61.2	976	△28.1	1,122	56.7
26年3月期	12,416	12.1	556	—	1,358	—	716	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.21	—
26年3月期	30.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	22,551	—	14,450	64.1	—	—	620.41	
26年3月期	21,114	—	12,760	60.4	—	—	547.96	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,447百万円 26年3月期 12,760百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、好調な米国経済に牽引されたものの、他方ではグローバルな金融緩和拡大を引き金として原油価格の大幅な下落や急激な為替変動、中国経済の減速や欧州の債務問題などの影響を受けました。

国内においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、輸出環境の改善を背景に企業収益が上向き、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、回復傾向で推移いたしました。

当社グループの関連する電子部品業界においては、スマートフォン等のモバイル関連機器を中心に引き続き好調に推移し、ネットワーク関連機器や自動車関連機器も堅調に推移いたしました。しかしながら、薄型テレビやノートパソコンなどデジタル家電等は総じて低調な推移となりました。

このような状況のもと当社グループは、グループ会社全体での連携を強化し、業務の効率化を図り、固定費を削減するなどの事業構造改革に取り組んでまいりました。特に事業構造改革の一環として、グローバルでの地域・市場・顧客・製品別に成長戦略の実現に取り組み、持続的成長と収益力向上に向けた活動を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、テストソリューション事業とコネクタソリューション事業の大幅な増収により25,465百万円（前年同期比16.9%増）となりました。利益面でも、営業利益は増収効果や構造改革による収益構造の改善により2,370百万円（前年同期比193.7%増）、経常利益は為替差益254百万円の計上等により2,531百万円（前年同期比95.9%増）、当期純利益は2,559百万円（前年同期比163.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

モバイル関連機器やネットワーク関連機器向け半導体需要の増大により、メモリ半導体検査用バーンインソケット製品やロジック半導体検査用テストソケット製品が好調に推移いたしました。また、自動車の電装化の進展を受け自動車関連機器向け半導体検査用バーンインソケット製品も堅調な推移となりました。

その結果、売上高11,467百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益1,947百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

国内においては、アミューズメントや自動車関連機器向けY F L E X製品、複合機やネットワーク関連機器および自動車関連機器向けコネクタ製品は堅調に推移いたしました。また、海外においては、北米市場でのネットワーク関連機器向けコネクタ製品が好調に推移し、欧州市場でも自動車関連機器や産業機器向けコネクタ製品が伸長いたしました。

その結果、売上高12,776百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益390百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

[光関連事業]

デジタルカメラ等の映像機器向け薄膜フィルタ製品は低調な推移となりましたが、光通信向けや医療機器向け薄膜フィルタ製品の拡販により、比較的堅調な推移となりました。

その結果、売上高1,221百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益60百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

②今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国など新興国経済の成長鈍化や米国の利上げによる景気減速等が懸念されるものの、米国を中心とする先進国の景気が堅調に推移する見通しから、世界全体として緩やかな成長が続くと想定されます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン等のモバイル関連機器を中心に引き続き好調に推移し、ネットワーク関連機器や自動車関連機器も堅調に推移することが予想されます。

当社グループは、中期経営計画の中核となる“構造改革”“収益力強化”“成長戦略”を柱とする「事業構造改革」に引き続き取り組み、グループ会社全体での連携を強化し、固定費を削減し、業務の効率化を図り、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。特に“成長戦略”をさらに加速させるため、各事業別にグローバルでの地域・市場・顧客・製品別の重点施策を練り上げ、実行し、利益の最大化を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,700百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2,500百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益2,400百万円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（前年同期比21.9%減）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル118円、1ユーロ135円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、27,107百万円（前年同期末比3,524百万円増）となりました。

流動資産は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したことなどから1,768百万円増加し、14,029百万円となりました。

有形固定資産は、機械装置及び金型の取得が増加したことなどから523百万円増加し、9,627百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の評価額が増加したこと並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにより退職給付に係る資産が増加したことなどから1,192百万円増加し、3,328百万円となりました。

負債合計につきましては、10,321百万円（前年同期末比220百万円増）となりました。

流動負債は、賞与引当金が増加したものの、短期借入金が減少したことなどから15百万円減少し、8,596百万円となりました。

固定負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴い繰延税金負債が増加したことなどから236百万円増加し、1,725百万円となりました。

純資産合計につきましては、16,785百万円（前年同期末比3,303百万円増）となりました。

株主資本は、期末配当の実施により減少したものの、当期純利益を計上したこと並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴い利益剰余金が増加したことから2,842百万円増加し、16,926百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権が増加したこと、有形固定資産の取得による支出があったこと並びに借入金及びファイナンス・リース債務の返済があったことなどから253百万円減少し、当連結会計年度末の資金は4,617百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は2,420百万円（前年同期比13.0%減）となりました。これは主に売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益を計上したこと及び現金支出を伴わない減価償却費を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,628百万円（前年同期比133.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,288百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これは主に借入金及びファイナンス・リース債務の返済並びに期末配当金の支払いがあったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	59.0	57.1	53.6	57.1	61.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.4	15.9	15.9	41.1	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	10.9	17.2	2.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	3.9	2.5	16.6	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新技術や新製品の開発および今後予想される経営環境の変化に対応できる財務体質確保のため、また将来に向けた事業拡大と経営の効率化のために必要なものと位置付けております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円を予定しております。

なお、次期の配当予想につきましては、現時点では未定といたしますが、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかに ベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様への価値創出に貢献し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を遂げるために、中長期的なビジョンや経営戦略を明確化することが重要と考え、当期を初年度とする3ヵ年中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を策定いたしました。この中期経営計画において、3ヵ年累計の連結営業利益額を45億円以上とする目標を設定し、持続的成長と収益力の向上に取り組んでおります。

また、当社グループは、株主重視の考え方にに基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を重点施策としており、中期経営計画において平成29年3月期までに収益性と資本効率の向上に取り組み、連結ROE10%以上を目指し、この10%以上の維持ができる事業体質の改善に努めております。

中期経営計画1年目の平成27年3月期においては、連結営業利益額が23.7億円と目標額45億円に対して達成率52.7%となりました。また、平成27年3月期の連結ROEが16.9%の水準となり、中期経営計画の初年度にて目標を上回ることができました。

なお、中期経営計画の3ヵ年累計の連結営業利益額については、2年目の平成28年3月期の進捗状況を踏まえ、平成29年3月期の新たな目標の設定を検討しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成29年3月期をゴールとする中期経営計画において、「お客様が満足する製品・サービスを提供できる会社」を目指しており、業績をさらに一段上の成長ステージに上げるための基盤づくりの3ヵ年と位置付けております。

中長期的な会社の経営戦略では、中期経営計画の中核となる“構造改革”“収益力強化”“成長戦略”を柱とする「事業構造改革」に取り組み、グループ会社全体での連携を強化し、固定費を削減し、業務の効率化を図り、持続的成長と収益力の向上に取り組んでおります。

中期経営計画1年目の平成27年3月期では、固定比率が前年度より低下し、グループ会社全体での連携強化では開発・販売・生産のグループ間の連携が強化され、海外売上比率および生産比率が前年度より拡大いたしました。また、成長戦略では、テストソケット製品の販売増やコネクタソリューション事業の黒字化など、全体では大幅な増益を確保することができました。

2年目である平成28年3月期も、引き続き「事業構造改革」に取り組み、特に“成長戦略”をさらに加速させるため、各事業別にグローバルでの地域・市場・顧客・製品別の重点施策を練り上げ、実行し、連結ベースでの利益の最大化に取り組んでまいります。

各事業の成長戦略の要旨は以下のとおりであります。

[テストソリューション事業]

- ① お客様が満足いただける製品提供の拡大
 - ・ モバイル関連機器および自動車関連機器向け新製品投入による売上拡大
 - ・ バーンインソケット製品のシェア拡大
- ② テストソケット事業の拡充
 - ・ 開発・販売体制強化による売上拡大
 - ・ 新市場開拓による売上拡大
 - ・ 生産ラインの拡充
- ③ 地域・市場・顧客・製品別にグループ間での連携強化で顧客サービスの向上

[コネクタソリューション事業]

- ① 差別化製品の拡販による収益力の強化
 - ・通信市場・自動車関連機器市場・産業機器市場の3市場向けコネクタ製品の拡販
 - ・高速伝送技術や接触信頼性技術を活かした魅力あるコネクタ製品・Y F L E X製品の開発
 - ・Y F L E X 多層基板製品の売上拡大と生産体制の整備
- ② グループ連携強化とコスト競争力の強化

[光関連事業]

- ① 新製品開発とグローバルでの販売強化
- ② 光通信市場・医療機器市場・民生市場の3市場向け光関連製品の拡販
- ③ 戦略製品の開発・製造の一体化によるリードタイム短縮とコスト削減

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,952	4,727,294
受取手形及び売掛金	3,943,119	5,294,056
商品及び製品	1,241,731	1,247,510
仕掛品	226,183	287,863
原材料及び貯蔵品	1,332,222	1,447,412
繰延税金資産	53,288	223,219
その他	583,656	850,745
貸倒引当金	△10,018	△48,775
流動資産合計	12,261,134	14,029,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,775,372	2,798,733
機械装置及び運搬具(純額)	1,209,221	1,420,171
工具、器具及び備品(純額)	1,434,748	1,587,694
土地	3,437,510	3,442,277
リース資産(純額)	60,350	54,357
建設仮勘定	186,427	324,248
有形固定資産合計	9,103,631	9,627,480
無形固定資産		
ソフトウェア	44,906	88,964
その他	32,180	28,494
無形固定資産合計	77,087	117,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,780	2,008,596
長期貸付金	—	60,150
繰延税金資産	118,637	239,727
退職給付に係る資産	170,507	814,225
その他	254,666	242,755
貸倒引当金	△35,183	△36,496
投資その他の資産合計	2,136,407	3,328,959
固定資産合計	11,317,127	13,073,899
繰延資産	4,659	3,798
資産合計	23,582,921	27,107,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,447	1,584,411
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	4,485,920	4,202,550
1年内返済予定の長期借入金	412,560	211,960
リース債務	480,752	276,354
未払法人税等	119,862	194,658
繰延税金負債	67,258	—
賞与引当金	163,895	380,658
その他	1,325,339	1,710,818
流動負債合計	8,612,036	8,596,410
固定負債		
社債	162,500	127,500
長期借入金	428,740	633,080
リース債務	351,946	95,260
繰延税金負債	239,492	512,788
役員退職慰労引当金	62,689	128,686
退職給付に係る負債	32,225	49,407
資産除去債務	18,311	18,732
その他	192,925	159,965
固定負債合計	1,488,830	1,725,420
負債合計	10,100,867	10,321,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	1,586,633	1,586,633
利益剰余金	2,454,079	5,296,310
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	14,084,022	16,926,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,945	695,566
為替換算調整勘定	△926,748	△760,351
退職給付に係る調整累計額	△105,111	△95,756
その他の包括利益累計額合計	△617,915	△160,540
新株予約権	—	3,216
少数株主持分	15,946	16,265
純資産合計	13,482,053	16,785,193
負債純資産合計	23,582,921	27,107,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,778,893	25,465,153
売上原価	15,417,663	17,066,404
売上総利益	6,361,229	8,398,749
販売費及び一般管理費		
給料	2,569,684	2,566,347
賞与	160,141	277,506
福利厚生費	404,801	386,621
退職給付費用	102,805	112,778
運賃諸掛	285,928	292,937
旅費及び交通費	187,508	185,025
減価償却費	159,155	141,952
賃借料	369,867	375,886
通信費	67,403	55,052
支払手数料	212,470	238,650
雑費	1,034,531	1,395,801
販売費及び一般管理費合計	5,554,298	6,028,560
営業利益	806,931	2,370,188
営業外収益		
受取利息	6,182	6,538
受取配当金	34,342	31,739
為替差益	536,716	254,423
持分法による投資利益	—	5,491
スクラップ売却益	58,391	37,767
助成金収入	30,990	22,196
その他	113,796	56,960
営業外収益合計	780,419	415,117
営業外費用		
支払利息	165,768	106,152
持分法による投資損失	21,740	—
支払手数料	25,821	57,810
その他	81,628	89,406
営業外費用合計	294,959	253,369
経常利益	1,292,391	2,531,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	38,915	12,937
特別利益合計	38,915	12,937
特別損失		
固定資産売却損	19,358	28,648
投資有価証券売却損	—	6,823
特別退職金	83,531	—
減損損失	61,295	—
特別損失合計	164,185	35,471
税金等調整前当期純利益	1,167,121	2,509,403
法人税、住民税及び事業税	238,125	394,835
法人税等調整額	△41,074	△445,151
法人税等合計	197,050	△50,316
少数株主損益調整前当期純利益	970,070	2,559,719
少数株主利益	65	318
当期純利益	970,005	2,559,401

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	970,070	2,559,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,552	281,621
為替換算調整勘定	115,387	150,349
退職給付に係る調整額	—	9,355
持分法適用会社に対する持分相当額	30,561	16,047
その他の包括利益合計	368,501	457,374
包括利益	1,338,572	3,017,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,338,126	3,016,775
少数株主に係る包括利益	445	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	4,520,001	△1,449,293	△3,754	13,114,017
当期変動額					
欠損填補		△2,933,367	2,933,367		—
当期純利益			970,005		970,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,933,367	3,903,372	—	970,005
当期末残高	10,047,063	1,586,633	2,454,079	△3,754	14,084,022

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191,392	△1,072,318	—	△880,925	19,131	12,252,222
当期変動額						
欠損填補						—
当期純利益						970,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,552	145,569	△105,111	263,010	△3,184	259,825
当期変動額合計	222,552	145,569	△105,111	263,010	△3,184	1,229,830
当期末残高	413,945	△926,748	△105,111	△617,915	15,946	13,482,053

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	2,454,079	△3,754	14,084,022
会計方針の変更による累積的影響額			399,264		399,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,047,063	1,586,633	2,853,343	△3,754	14,483,286
当期変動額					
剰余金の配当			△116,434		△116,434
当期純利益			2,559,401		2,559,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,442,966	-	2,442,966
当期末残高	10,047,063	1,586,633	5,296,310	△3,754	16,926,252

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	413,945	△926,748	△105,111	△617,915	-	15,946	13,482,053
会計方針の変更による累積的影響額							399,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,945	△926,748	△105,111	△617,915	-	15,946	13,881,317
当期変動額							
剰余金の配当							△116,434
当期純利益							2,559,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,621	166,397	9,355	457,374	3,216	318	460,909
当期変動額合計	281,621	166,397	9,355	457,374	3,216	318	2,903,875
当期末残高	695,566	△760,351	△95,756	△160,540	3,216	16,265	16,785,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167,121	2,509,403
減価償却費	1,453,630	1,441,392
減損損失	61,295	—
受取利息及び受取配当金	△40,524	△38,277
支払利息	165,768	106,152
為替差損益 (△は益)	△515,318	△350,983
持分法による投資損益 (△は益)	21,740	△5,491
固定資産売却損益 (△は益)	△19,557	15,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6,823
特別退職金	83,531	—
売上債権の増減額 (△は増加)	212,210	△1,157,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310,865	△16,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,575	68,787
未払金の増減額 (△は減少)	27,554	38,271
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△170,507	△23,742
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,225	9,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,573	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,189	73,823
その他	346,629	235,219
小計	3,265,857	2,913,174
利息及び配当金の受取額	46,316	48,329
利息の支払額	△167,187	△107,381
特別退職金の支払額	△180,498	△80,125
法人税等の支払額	△181,120	△353,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783,368	2,420,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,300	△103,600
定期預金の払戻による収入	10,000	13,600
有形固定資産の取得による支出	△2,224,198	△1,488,801
有形固定資産の売却による収入	1,172,307	31,865
投資有価証券の取得による支出	△5,573	△5,567
投資有価証券の売却による収入	11,404	26,105
貸付けによる支出	—	△63,671
保険積立金の積立による支出	△36,596	△21,170
保険積立金の払戻による収入	118,541	38,204
その他	274,633	△55,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,781	△1,628,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△439,540	△609,680
長期借入れによる収入	150,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△595,600	△746,260
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
設備のリース化による収入	454,747	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△659,781	△535,723
配当金の支払額	—	△115,281
その他	△2	3,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,176	△1,288,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,462	243,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,075,872	△253,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,795,780	4,871,652
現金及び現金同等物の期末残高	4,871,652	4,617,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金及び繰延税金負債に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が619,975千円、利益剰余金が399,264千円及び繰延税金負債が220,711千円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブピン、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、太陽電池モジュール用(防塵、防水、高電圧対応)コネクタ、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G Bフィルタ、UV / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート / ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	テストソ リューション 事業	コネクタソ リューション 事業	光関連事業	EMS事業 (注) 2	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,019,332	11,367,066	1,193,240	198,619	21,778,258	635	21,778,893	—	21,778,893
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	24,068	24,068	△24,068	—
計	9,019,332	11,367,066	1,193,240	198,619	21,778,258	24,703	21,802,961	△24,068	21,778,893
セグメント利益 又は損失(△)	1,034,242	△56,958	43,005	△83,405	936,883	808	937,691	△130,760	806,931
セグメント資産	2,547,796	1,964,024	580,998	—	5,092,819	—	5,092,819	18,490,101	23,582,921
その他の項目									
減価償却費	957,454	326,936	119,800	43,317	1,447,509	—	1,447,509	6,121	1,453,630
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	747,280	392,480	48,631	—	1,188,392	—	1,188,392	1,124,263	2,312,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

2. EMS事業はプライコンマイクロエレクトロニクスINC.については平成25年6月28日に当事業を譲渡し、また、マティ株式会社については平成25年6月10日をもって終息し、当連結会計年度をもって当事業から撤退いたしました。

3. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用△41,010千円及び連結調整額△89,749千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産18,683,807千円及び連結調整額△193,705千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント(注)2				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,467,632	12,776,068	1,221,260	25,464,961	191	25,465,153	—	25,465,153
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	4,581	4,581	△4,581	—
計	11,467,632	12,776,068	1,221,260	25,464,961	4,773	25,469,735	△4,581	25,465,153
セグメント利益 又は損失(△)	1,947,388	390,790	60,031	2,398,211	△674	2,397,536	△27,348	2,370,188
セグメント資産	2,699,620	2,211,036	484,267	5,394,924	—	5,394,924	21,712,100	27,107,024
その他の項目								
減価償却費	947,021	393,535	100,835	1,441,392	—	1,441,392	—	1,441,392
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	885,379	232,512	39,419	1,157,312	—	1,157,312	729,712	1,887,024

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。なお、「その他」の連結子会社1社は、平成26年10月31日に清算終了いたしました。

2. EMS事業は前連結会計年度をもって撤退しております。

3. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産21,879,483千円及び連結調整額△167,382千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない機械装置及び運搬具であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,514,730	3,278,719	3,373,275	3,270,990	5,341,178	21,778,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,657,089	1,314,406	1,132,135	9,103,631

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,840,795	4,430,315	3,793,117	3,433,416	6,967,507	25,465,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,778,711	1,660,433	1,188,335	9,627,480

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	EMS事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	61,295	-	-	-	-	61,295

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	EMS事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	929	929
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	578.27円	719.96円
1株当たり当期純利益	41.65円	109.91円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	970,005	2,559,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	970,005	2,559,401
期中平均株式数(株)	23,286,985	23,286,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,326	2,400,680
受取手形	270,313	339,834
売掛金	2,979,022	3,391,046
商品及び製品	257,995	281,366
仕掛品	81,878	72,139
原材料及び貯蔵品	328,776	296,801
前払費用	61,649	64,991
未収入金	864,415	1,098,909
関係会社短期貸付金	1,996,826	1,590,674
繰延税金資産	—	197,803
その他	181,132	342,635
貸倒引当金	△411	△483
流動資産合計	9,934,924	10,076,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,171,178	4,159,756
減価償却累計額	△2,481,675	△2,533,571
建物(純額)	1,689,503	1,626,185
構築物	135,148	135,148
減価償却累計額	△120,171	△122,078
構築物(純額)	14,977	13,070
機械及び装置	2,606,294	2,736,412
減価償却累計額	△2,385,246	△2,331,706
機械及び装置(純額)	221,047	404,705
車両運搬具	191	191
減価償却累計額	△191	△191
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,836,141	18,279,752
減価償却累計額	△16,894,512	△17,207,429
工具、器具及び備品(純額)	941,628	1,072,322
土地	3,372,875	3,372,875
リース資産	109,665	125,007
減価償却累計額	△51,073	△71,849
リース資産(純額)	58,592	53,158
建設仮勘定	84,338	85,840
有形固定資産合計	6,382,963	6,628,158
無形固定資産		
ソフトウェア	19,161	42,209
その他	29,200	27,122
無形固定資産合計	48,362	69,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,389,524	1,749,051
関係会社株式	1,977,906	2,169,906
出資金	220	220
関係会社出資金	608,990	608,990
関係会社長期貸付金	2,007,545	2,337,811
破産更生債権等	6,846	6,147
長期前払費用	—	433
前払年金費用	288,018	897,833
敷金及び保証金	37,512	38,265
入会金	39,000	39,000
保険積立金	30,815	6,162
貸倒引当金	△1,637,835	△2,076,344
投資その他の資産合計	4,748,544	5,777,476
固定資産合計	11,179,869	12,474,967
資産合計	21,114,794	22,551,369
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,791	58,934
買掛金	1,043,277	1,167,629
短期借入金	4,485,920	4,052,550
関係会社短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	392,560	141,960
リース債務	480,013	275,506
未払金	335,363	623,591
未払費用	189,196	142,908
未払法人税等	89,194	117,488
預り金	14,396	41,271
設備関係支払手形	1,050	20,023
賞与引当金	97,450	280,979
その他	15,583	6,788
流動負債合計	7,269,798	6,959,631
固定負債		
長期借入金	408,740	473,080
リース債務	350,873	94,854
繰延税金負債	295,091	551,195
役員退職慰労引当金	10,800	2,600
資産除去債務	18,311	18,732
その他	800	551
固定負債合計	1,084,616	1,141,014
負債合計	8,354,415	8,100,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金	1,586,633	1,586,633
資本剰余金合計	1,586,633	1,586,633
利益剰余金		
利益準備金	—	11,643
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	716,490	2,110,354
利益剰余金合計	716,490	2,121,997
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	12,346,433	13,751,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413,945	695,566
評価・換算差額等合計	413,945	695,566
新株予約権	—	3,216
純資産合計	12,760,378	14,450,723
負債純資産合計	21,114,794	22,551,369

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,416,377	13,809,695
売上原価		
製品期首たな卸高	298,423	257,995
当期製品製造原価	9,814,015	10,803,933
合計	10,112,438	11,061,928
製品期末たな卸高	257,995	281,366
製品売上原価	9,854,443	10,780,561
売上総利益	2,561,934	3,029,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,531	99,525
役員賞与	—	60,000
給料	732,323	748,284
賞与	96,393	189,602
福利厚生費	148,906	139,160
退職給付費用	66,882	89,458
運賃諸掛	119,108	117,289
旅費及び交通費	76,588	73,333
減価償却費	39,490	37,099
賃借料	117,651	94,478
試験研究費	54,701	52,421
支払手数料	95,081	70,466
雑費	365,773	360,674
販売費及び一般管理費合計	2,005,434	2,131,795
営業利益	556,500	897,338
営業外収益		
受取利息	43,515	43,593
受取配当金	365,996	248,413
受取賃貸料	4,516	1,216
受取ロイヤリティー	50,302	40,574
為替差益	532,503	335,280
雑収入	19,591	20,949
営業外収益合計	1,016,424	690,027
営業外費用		
支払利息	159,665	97,308
関係会社貸倒引当金繰入額	—	437,163
雑損失	55,187	75,975
営業外費用合計	214,853	610,447
経常利益	1,358,072	976,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,589	2,972
関係会社清算益	22,541	2,345
特別利益合計	24,131	5,317
特別損失		
固定資産売却損	11,991	—
投資有価証券売却損	—	6,823
関係会社株式評価損	195,291	—
関係会社貸倒引当金繰入額	372,765	—
特別損失合計	580,048	6,823
税引前当期純利益	802,154	975,411
法人税、住民税及び事業税	67,889	123,436
法人税等調整額	17,773	△270,702
法人税等合計	85,663	△147,265
当期純利益	716,490	1,122,677

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					利益剰余金 利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	10,047,063	4,520,001	—	4,520,001	△2,933,367	△2,933,367
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		△2,933,367	2,933,367	—		
欠損填補			△2,933,367	△2,933,367	2,933,367	2,933,367
当期純利益					716,490	716,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,933,367	—	△2,933,367	3,649,858	3,649,858
当期末残高	10,047,063	1,586,633	—	1,586,633	716,490	716,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,754	11,629,942	191,392	191,392	11,821,335
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		716,490			716,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			222,552	222,552	222,552
当期変動額合計	—	716,490	222,552	222,552	939,043
当期末残高	△3,754	12,346,433	413,945	413,945	12,760,378

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	—	716,490	716,490
会計方針の変更による累積的影響額					399,264	399,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	—	1,115,755	1,115,755
当期変動額						
剰余金の配当					△116,434	△116,434
利益準備金の積立				11,643	△11,643	—
当期純利益					1,122,677	1,122,677
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	11,643	994,599	1,006,242
当期末残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	11,643	2,110,354	2,121,997

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△3,754	12,346,433	413,945	413,945	—	12,760,378
会計方針の変更による累積的影響額		399,264				399,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,754	12,745,697	413,945	413,945	—	13,159,643
当期変動額						
剰余金の配当		△116,434				△116,434
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,122,677				1,122,677
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			281,621	281,621	3,216	284,837
当期変動額合計	—	1,006,242	281,621	281,621	3,216	1,291,080
当期末残高	△3,754	13,751,940	695,566	695,566	3,216	14,450,723